



# くまにち論壇

慶応大大学院教授



## 蟹江 憲史

かにえのりちか 国際関係論、地球システムガバナンス。編書に「持続可能な開発目標とは何か」51歳。

国連事務総長によって5月下旬、SDGs(持続可能な開発目標)に関する年次報告書が公表された。例年、指標をもとに世界的な達成状況を報告するものだが、今年は新型コロナウイルスの影響に、多くの紙幅が割かれた。コロナ禍でSDGsの達成が、さらに困難になったというのが全体を通じたニュアンスだ。

報告書は4月末現在、200以上の国と地域で、320万人以上が感染、23万人以上が死亡するという前代未聞のパンデミックにより、4000万から6000万人が一度は脱

は、国際航空旅客が15億人減り、以前の営業収益予測と比べて2730億ドルの損失が見込まれている。金融市場の不安定化は、史上最大の1000億ドルの資本流出を招いたという。2020年の世界貿易は13%、32%マナスという予測も掲載された。

他方、旅行禁止と経済活動停止により、20年の温室効果ガス排出量は

## 重要性が増す「多者間主義」

6%削減されるといふ。ただし、これは一時的に過ぎず、改善の維持・向上には、報告書にあるように、コロナ禍からの回復過程で消費の在り方と生産パターンを改め、持続可能な変革につなげる必要がある。

こうした中、報告書が最後に触れているのが、多国間主義の重要性である。パンデミックは地球規模の間

題だ。したがって、地球規模での課題解決を行う多国間主義が重要性を増している、という。

日本語では「多国間主義」と訳されるが、報告書は「マルチステラリズム」と記す。マルチは多角ということなので、より正しい訳は「多者間主義」であろう。あらゆる政府、民間団体、企業、市民等が参加した

内でも、国際的にも欠かせない。さらに、社会的ショックからの回復軌道を着実に重要な役割を担うのは、社会とのきずなを重視する人や企業であることも、震災などの経験から実感するところだ。今こそ「マルチ」の協力が必要なのだ。

トランプ政権下の米国で吹き荒れる自国中心主義では到底、この難局

の脱退を口にする現政権には、もはやリーダーシップは期待できない。そうだとすれば、日本がその役割を果たす時ではなかるか。

少子高齢化により日本のGDPは下がっている。絶対的な経済力だけで世界をリードするのは過去の話になってきた。むしろ、多国間の仕組みを活用し、それを自らの意向に沿って動かしていくことで、新たなリーダーシップを発揮するほうが効果的で、効果的でもある。

課題解決が一層重要になっている。SDGsが重要視する「パートナーシップによる解決」である。

コロナ対策では、マスク着用やうがい、手洗いの励行という個人による努力が重要だが、同時に、そうした努力を社会全体で協力して行わないと解決に向かわないことも、我々は実感してきた。多者間協力は、国

を乗り越えられないのは明白だ。これまでの米国は、いかに保守的な政権であっても、世界の覇権を握り、国際的に公共財を提供するのが常であった。そのこと自体が自由な世界を確保し、結果として米国の国益につなげていくからだ。

しかし、パンデミックの状況下でさえ、WHO(世界保健機関)から

実際、国連をはじめとする多国間主義のリーダーシップは、大国ではなく、スウェーデン、ノルウェー、オランダといった「ミドルパワー」と呼ばれる国々が発揮することが極めて多い。少ない資源でより多くの効果を生み出す賢い戦略だ。「個別」の力を超えた協力の重要性を感じる今こそ、日本は「多国間主義」を超えた「多者間主義」のリーダーシップを発揮すべきである。